

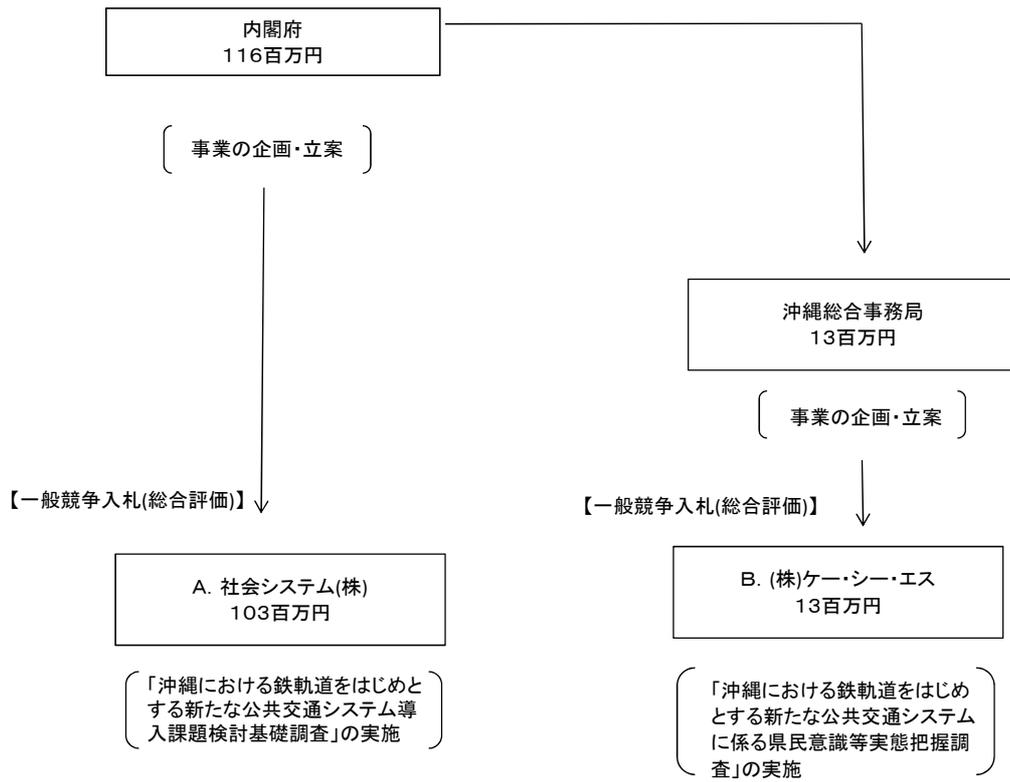
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	鉄軌道等導入課題検討基礎調査		担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～(未定)		担当課室	企画担当参事官室		参事官 岡本 誠司					
会計区分	一般会計		政策・施策名	4-1 沖縄振興計画の推進に関する調査(政策1-2-施策②)							
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法 第91条2項		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>沖縄の交通体系については、自動車への依存度が高く、渋滞による経済的損失など、様々な課題を抱えており、鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムへの期待感が年々高まっている。 沖縄における鉄軌道の導入については、事業採算性、費用便益比など、様々な課題があるため調査・検討を行うことを目的とする。</p>										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>平成22、23年度は、「鉄軌道等導入可能性検討基礎調査」として需要予測や採算性等についての基礎調査を実施。 平成24年度から新たに「鉄軌道等導入課題検討基礎調査」として、コスト縮減策や需要喚起方策の基礎的な検討を行っており、平成25年度は、これまでの調査結果を踏まえて、引き続き、コスト縮減策に取り組むとともに、アンケート調査による沖縄県民の意識の把握等を行った。</p> <p>事業主体：内閣府</p>										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額(単位：百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	—	24年度	100	25年度	191	26年度	196	27年度要求
		補正予算	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	100	—	191	—	196	—	—
	執行額	—	—	—	99	—	116	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	98%	—	61%	—	—	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)			
	新たな公共交通システムの導入に関する課題の整理を目標としているため、定量的に成果目標を示すことは困難であるので、調査の実施及びとりまとめ報告書の作成を目標とする。		成果実績		—	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成	調査の実施及びとりまとめ報告書の作成				
			目標値		—	100%	100%	100%			
			達成度	%	—	100%	100%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
	新たな公共交通システムの導入に関する課題の整理を目標としているため、定量的に活動指標を示すことは困難であるので、調査の実施を活動実績とする。		活動実績		—	調査の実施	調査の実施	—			
			当初見込み		—	調査の実施	調査の実施	調査の実施			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
	新たな公共交通システムの検討のための調査の実施のために要した調査費用から単位あたりコストを算出		単位当たりコスト	執行額	—	99百万円	116百万円	196百万円			
			計算式	/	—	執行額(99百万円)÷新たな公共交通システムの検討のための調査一式	執行額(116百万円)÷新たな公共交通システムの検討のための調査一式	執行見込額(196百万円)÷新たな公共交通システムの検討のための調査一式			
平成26・27年度予算内訳(単位：百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	軌道等導入課題検討基礎調査委託費		196								
	計		196								

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	沖縄県の交通体系は、自動車への依存度が高く、渋滞による経済的損失、公共交通の利便性の問題など、様々な課題を抱えている。沖縄県が策定した沖縄振興計画においても、「中南部都市圏・沖縄本島を縦断する鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組を推進」と盛り込まれるなど、県内における新たな公共交通システムへの期待感が高まりつつある。また、沖縄振興特別措置法第91条2項により、国及び地方公共団体が調査及び検討を行うよう努めることとされている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査の実施にあたっては、前年度の調査結果を踏まえ調査内容を再精査したうえで、一般競争入札(総合評価)により委託業者を決定し、競争性を確保するとともに、効率的な執行に努めたことから結果として不用率が大きくなった。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物については、広く公表されることにより、特に沖縄県及び市町村において基礎資料として活用される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本調査では、前年度までの調査を踏まえ、コスト縮減策に取り組むとともに、アンケート調査による沖縄県民の意識の把握に努めながら、必要な調査を効率的に実施したところ。平成25年度の調査結果については、昨年度調査同様、成果物の幅広い活用のため、内閣府HPに公表する予定。				
	改善の方向性	平成26年度については、これまでの調査結果を踏まえ、様々なモデルルート案に基づく概算事業費や費用便益比等について調査を行うとともに、沖縄県における将来の総合的な交通体系のあり方を検討しつつ、鉄軌道等の導入についての課題等について鋭意検討を行いながら、効率的な執行に努めていく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	新24-0005	平成25年	25-0056

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.社会システム(株)

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査の実施	91			
その他	一般管理費	9			
直接経費	旅費、会議費、印刷製本費等	3			
計		103	計		0
B.(株)ケー・シー・エス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	WEBアンケート実施等((株)マクロミル他1社)	5			
人件費	調査の実施	4			
直接経費	旅費、会議費、印刷製本費等	3			
その他	管理費、消費税	1			
計		13	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題検討 基礎調査	103	2	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	B.(株)ケー・シー・エス	沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システムに係る県民意 識等実態把握調査	13	3	71%